

報告第4号

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分をしたので、同条第3項の規定により、これを報告し、承認を求める。

令和4年6月10日提出

市川市長 田 中 甲

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、次のとおり専決処分をする。

市川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例（別紙）

理 由

地方税法施行令等の一部を改正する政令が令和4年4月1日から施行されることに伴い、国民健康保険税の課税事務についてもこれと同様の措置を直ちに講ずる必要があるため、市川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分をするものである。

令和4年3月31日

市川市長 村 越 祐 民

市川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和4年3月31日

市川市長 村越 祐民

市川市条例第9号

市川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

市川市国民健康保険税条例（昭和35年条例第28号）の一部を次のように改正する。

第2条第2項ただし書中「63万円」を「65万円」に改め、同条第3項ただし書中「19万円」を「20万円」に改める。

第23条第1項及び附則第18項中「63万円」を「65万円」に、「19万円」を「20万円」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和4年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 改正後の市川市国民健康保険税条例の規定は、令和4年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和3年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。